

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1382号 令和3年8月15日

8 月 号

新型コロナウイルスの謎と、破綻へ向かう世界経済(2) …大日本生産党 最高顧問 丹野 寛親……	1
大谷翔平君がアメリカを救う ……………	2
寄稿 アイヌ問題が北方領土問題を激変させる ……「兵庫通信」代表 村 上 学……	3
中国経済は発展を続けられるのか? ……………	4
IOC は歴とした国際機関である……………	5
編集室雑感 / 活動報告……………	7

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長／谷 田 透

恐縮ですが9月の発行はお休み致します

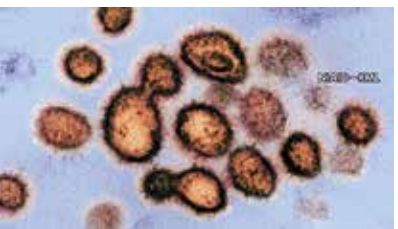
新型コロナウイルスの謎と、破綻へ向かう世界経済②

大日本生産党 最高顧問 丹野寛親

前回に引き続き新型コロナウイルス関連を述べたいと思う

令和元年十一月頃から発生し今や全世界に飛び火した、謎めく新型コロナウイルスは、収束するどころかデルタ株へと変異して、報道上は猛威を振るい、かたや国民は恐怖心に駆り立てられ、その一方で慣れや諦め感も漂っている。

翻って菅総理は「国民の生命財産を守るのが私の使命」と嘯きながらオリンピックを強行開催。東京都が一日五千人を超える新規感染者（PCR陽性者）を確認する事態となっても、「安全を確かめながら関係機関と分科会・専門家のご意見を伺いながら対応してまいります」と慎重さを装いつつ一方では是非でもIOCバツハ会長の狎犬となりオリンピックを終了させた。今後、国民の生命財産を無視した英語も話せない低次元の総理大臣として名を残すだろう。まさしく官僚政治の産物と言える。



さて新型コロナウイルスを違った視点で注視していると、このウイルスは人工的に作られたものと言わざるを得ない。中国武漢で発生し人感染拡大したものであれば、地政学的に当然のこと中国本土の約八割は感染拡大して陸続きで朝鮮半島・中央アジアの諸国・台湾・日本も含めて感染拡大するはずが、どうした訳か米國中南米・欧州諸国へと飛び火して世界全体へと推移していった。当時の米国トランプ政権は中国製ウイルス兵器であるかのように公言していたが、肯定したり否定したりと二転三転とあやふやな情報ばかりが世界を駆け巡り、事実は幻想的方向に推移した。

令和三年になると米国大統領選挙結果にメ

ディアがフォークスを向けている間に、変異ウイルスによる新型コロナウイルスは定着していく状況が続く、日本では分科会と称して専門家・医療機関・厚生労働省・経済産業省等々が感染拡大の切り札として、これまたワクチン接種ありきで対応している。

が、しかし現状はワクチン接種の効果を確認する間もなくオリンピック開催と同時に感染拡大し、これまで最多のコロナ陽性者を出してしまった。責任はまさしく菅総理大臣にある。

さて、新型コロナウイルスの謎深い部分について考えてみよう。

このコロナショックで全人類に共通しているのは経済破綻の不安であろうと思う。また世界は今後どう変化していくのか。そのポイントはどうやら世界人口の急速な増大にあるようだ。あの太平洋戦争（戦勝国の呼び名）時の世界人口は約二億二千万人ほどであったが、現在は約七十三億人と三倍以上に膨れ上がっている。先進国は少子高齢化が進み人口の四割に及ぶほど高齢者が増加、社会福祉は破綻寸前となる一方、新興国は旧態依然の状態であり、途上国は国益の半分以上を先進国に借款転用となり発展する道筋は絶たれている。こうした中、徐々に確実に進行しているのは異常に増えすぎた世界人口のバランスの崩壊であろう。

二十世紀から二十一世紀にかけて戦争・紛争・テロ行為による破壊活動が繰り返されてきたが、大量破壊兵器による大量虐殺は「人口調整」の方法としてはリスクが高い上、人類絶滅に繋がりがかねない。

では米国の主体とした先進国は、未来における人口増大を見据えてきたかという問題へと行きつくのである。大量破壊兵器を使わずして、インフラ整備した都市を未来へどう継承していくかと考えれば、科学の可能性を活

用して人口増大をコントロールしていくことが最大の課題となってくる。

それは即ち現代人の自ら持つDNAを書き換える、生命の人工的コントロールではないかという事である。

現在の各国で行われている経済支援は経済破綻を想定した政策であり出口のない迷路と言わざるを得ない。また効果の証明されていない製薬会社と当該庁長の決定で、治験もはっきりとしないワクチン接種を半強制的に進めているのが現状である。いつからPCR検査による陽性者が新型コロナ患者となったかといえは令和二年当初からであり、陽性者⇨発病⇨患者の定義は崩れ去った。

まとめれば米国におけるドル建て還流経済

大谷翔平君がアメリカを救う

大リーグの大谷翔平選手の活躍が続いている。日本人として喜ばしい限りだが、実はアメリカで「大谷フィーバー」が起こっている理由を知れば、また違った感慨がある。

大谷選手は日本ハムに居る頃から、ベビーフェイスで人気者だった。これはアメリカでも同じことで、ベビーフェイスで成績が良ければ人気者にならないはずがない。その上に性格が良ければ、嫌味が売りのマスコミでも味方になるに決まっている。

アメリカはトランプ政権時代に、白人でアメリカ国籍者でプロテストメントだけが優遇されるべきだという価値観を蔓延させた。前時代的な価値観だったが、貧しくて片田舎で暮らす白人労働者からすれば、これこそ一筋の光明と思えた。結局は貧乏で無学の白人は、都会の裕福な黒人以下の存在だと思い知らされただけで、トランプ信者の右翼に引きずられた世論は収まり所を探していた。そこにバイデン政権が誕生し、国際協調主義と多文化共生を打ち出したものだから、アメリカにおける「非アメリカ人のスター」を探し出すため政権もマスコミも世論さえも必死になった。

その時、エンジェルスにやって来た日本人



大リーグでの大谷選手が活躍することと比例して、マスコミは「大谷の人間性は素晴らしい」というスター作りを進めた。アメリカ人は、トランプ時代に忘れていた寛容精神に火が点いて、大谷の優しさ、謙虚さ、親和性、誠実さ、規範性などを毎日のように見つけて評価することに喜びを感じ始めた。

「非アメリカ人」だが、アメリカを代表するスポーツ「野球」において、神様ベイブルースを凌駕する活躍を称賛し、アメリカに暮らす多国籍の多民族を「精神性に於いて一つにする」というシンボルを見つけたと素直に喜ぶ機運が高まった。

日本の読売巨人軍に当たるニューヨークヤンキースの根源的なファンは、中流以上の白人でキリスト教の差別主義者と評されているそうだが、神様ベイブルースが不動にしたヤ

の行き詰まりが世界経済の破綻へと繋がり、人口増大に於ける大量CO2の排出は制御の効かない人類最大の危機的問題となった。これに業を煮やした先進国間で共通している課題の取り組みへ舵を切ったのは米国であろう。そして、それを実際にやらかしたのは中国であったと考えられる。これをどう解釈するのかは読者諸氏の自由である。

いづれにせよ新型コロナウイルスの発生は、全世界の抱えた人口増大における対応策であり、先送りしてきた過去の先進国指導者の失策の産物であろう。好むと好まざるとに拘らず、コロナショックが与えた影響は全世界で五十歳代から上の寿命感覚が崩れ去り、新たな定説が今後十年から二十年周期で始まるうとしていくのではないだろうか。

ンキースの人気を大谷選手がさらって行っても、「大谷なら仕方がない、大谷は特別だ」と正々堂々と発言するようにまでなつた。これは重要なことで、ヤンキースの誇りこそアメリカ人のプライドだと主張していた頑固さが、大谷効果で溶解したのである。松井選手が巨人軍からヤンキースに預けられていた時、いくら活躍しても「松井はアメリカ人ではない、日本の提携球団からの助っ人だ」と言っていたヤンキースファンたちが、他球団の大谷選手の活躍を我が事のように語れると言うのは、あのヤンキースファンの頑なな心さえ溶かしてしまったことになる。

大谷選手がゴミを拾えば褒め、相手投手を気遣えば褒め、とにかく大谷に道徳の教科書を代行させる雰囲気アメリカ中で作られよ

うとしている。トランプが散らかしたアメリカの心は、大谷によって「優しい人は素晴らしい」というフレーズでまともうとしている。

アメリカが国際協調主義を提唱することは、トランプ信者を敵に回すことであるだけに、その現実的な見本を提示して、彼らにグウの音も出ないよう押さえつけ教育するための道具が大谷翔平なのである。これでトランプ信者たちが矛を収め、アメリカ建国の精神で団結することを反対しない環境作りが出来たら、アメリカは再び多民族多文化共生の強い国としてまともれる予想だ。

大谷選手がアメリカを救うことを最も望んでいるのは、大多数の見識あるアメリカ人だという事実を、我々も知っておく必要がある。

稿 寄 アイヌ問題が北方領土問題を激変させる

「兵庫通信」代表 村上 学

日本政府にとってアイヌ問題は、明治政府が強制的に北海道を併合するためにアイヌの権利を略奪したという話が一般的な解釈になっている。真実かどうかではなく、アイヌが北海道つまり蝦夷地の先住民だったことは明治政府も認めた上で新時代は作られた。

江戸時代後半の資料では、アイヌは十二人の王があり、一人の大王がいたことになっている。言語や文化も大きく四つに分かれており、どうやら同和对策法で「非差別部落民は全国一律」だと無理矢理決めたことと同じく、アイヌも一種類の統一された社会でなければ困る人たちが多かったことを表わしている。

アイヌは明治時代までは樺太や沿海州を支配地にしていた清朝に朝貢しており、これはアイヌ以外の北方先住民たちと共通した行動だ。ロシア商人とも日本商人とも交易していたことは歴史資料にも書かれている。ロシアも清朝の東北支庁には朝貢して交易許可を貰っていたようで、アイヌは蝦夷地を支配している代表的な民族の一つとして捉えられていたようだ。

我が国では、アイヌが東北地方から大和朝

廷に追われ、その後の幕府にも追われて北海道に渡らざるを得なかったことを政治的にも教育的にも触れずに、「北海道旧土人保護法」という明治の法律で、内地の日本人と同様に扱うと差別的に決めていた。だが旧来からの土地も文化も明治政府と財閥勢力によって侵略され、多くのアイヌは在地を捨てて日本人になった。東京にもアイヌ子孫の食堂があり、そこが県人会を主催している。

アイヌは先住民だというのは、原住民だったコロボックルなどが海を渡って蝦夷地を侵略して来たアイヌに追い払われ、今度はそこを日本人が政府、軍、警察、財閥の力で侵略してアイヌを追い払ったことを意味している。だからこそ昨年、二十一年ぶりとなる法改正が行なわれて「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」（アイヌ新法）が誕生し、アイヌに対する同和对策法が始められることになったのである。

この「アイヌ新法」の制定に関する当事者の会見は、東京外国人記者クラブで行なわれ、アイヌの民族衣装を身に着けた代表団が外国

マスコミに「アイヌが北海道の先住民である。そこに日本人が後発でやって来たのである」と発表した。

北海道の白老町には「民族共生象徴空間」と呼ばれるアイヌの拠点が政府によって整備され、アイヌ文化を守るために政府補助金を吐き出させることも決められた。アイヌの漁業、狩猟、森林伐採などに日本の法律が適用されないこととなった。

一九九七年に「アイヌ文化振興法」は制定されていたが、国連が「先住民の権利」を声高に叫び始めたので、同和利権に敏感な人々は既に動き始めていたのである。

北方領土、樺太、千島は、アイヌだけが住んでいたのではないと、日本政府は公式見解を示すべきだったが、事なかれの政治家や官僚が曖昧にすることを望んだ。それを握り下げると、明治時代に陸軍が領土拡張の為にこの地を支配しようとアイヌ、ギリヤーク、オロツコなどの中の一つの部族を買収して配下に使っていた事実が露呈することになってしまふ。大正時代から続く特務機関も、この地を日本人の故郷として開拓するために、彼らの中に親日派を増産することになる。

北方領土、樺太、千島の先住民はアイヌであると運動が広まれば、国連人権理事会に権力を持つ共産主義の人権活動家たちも肯定的に動き始めるだろう。そうなれば、日本政府が主張する「返せ北方領土」のイベントは、先住民の人権問題とリンクした国際的運動に発展することになる。政府は片目を瞑って左翼や同和利権団体に運動させておけば、北方領土問題が解決の方向に進むと高をくくっていた。

ところがロシアでは、カムチャツカ半島のアイヌ子孫による「歴史修正運動」が始まり、



国後、択捉、樺太、千島、カムチャツカなどはアイヌが先住していた土地であり、ソ連時代からの不当な土地略奪や強制移住などをロシア政府は見直すべきだと言いだ始めた。

プーチン大統領は、アイヌ系ロシア人の主張はもっともであり、アイヌの人権は守らるべきだと語った。するとロシアの開発企業や利権集団は猛反発し、アイヌに土地を返したら資源採掘に権利金を支払うことになるのか、アイヌがそれらの土地に住む権利を認めれば北方領土で独立運動を起こして日本国籍を求めるかも知れないなどと恐怖し始めた。

ロシアでは、国内少数民族リストにはアイヌ以外の四十七民族が登録されているが、これも極東の領土問題とリンクする考え方なのだ。ロシアは中共と違って、多文化多民族国家として存在することを認めている。ロシア民族やタタール民族の文化をイヌイト民族に押し付けることはしない。少数民族文化を認めるから、ソ連共産党の帝国主義からロシア共和国に進歩したと言っているのであり、少数民族文化を弾圧するとロシア共和国の建国の理念が疑われることになる。

ロシアにおけるアイヌ問題は、モスクワの人権団体や連邦議会でも話題として取り上げられているようで、やはりアイヌはロシアと日本の両国に住んでおり、両国の懸案事項である領土問題に大きく影響することを心配している。

日本のアイヌ問題は、補助金や特権供与があるために団体と政府は密接になっているが、ロシアはそうではない。ロシア政府とすれば、アイヌが団結すれば日本政府と結託する可能性があると考えている。北方領土に対してロシア政府が、最近になって急速に開発や施策を前倒しする意味が、実は「アイヌ問題」だったことを、我々は知っておく必要がある。

中国経済は発展を続けられるのか？

経済の世界では「ルイス転換点」という言葉がある。一九七九年にノーベル経済学賞を

受けたアーサー・ルイス氏が提唱したものが、国家経済が発展する時に「産業構造改革」

をするポイントを示した理論である。中流国まで発展すれば、産業構造を変革しなければ国家は自然衰退していくというデータは詳細に出ている。

この「ルイス転換点」を最初に日本が迎えたのが一九六五年だった。東京オリンピックの成功によって、今からは先進国の入り口に立っても良いと思えた。そこからは万博を目指してがむしゃらな労働が続き、モータリゼーションが社会現象になるほど頑張って経済発展を成し遂げた。その労働人口がピークを迎えた一九九五年、次の産業構造改革が進められ、省エネを合言葉にして経済を進めた。だが総人口のピークを二〇一〇年に迎え、今後は経済を縮小する方向で構造を変革する必要に迫られている。

これは欧米などの経済先進国でも同様の路線を進んでおり、唯一労働人口の減らないアメリカだけが、頂点に君臨し続けるという姿になっている。

日本は「長期信用ビジネス」を成長の柱として変革を模索し、それが欧米の経済停滞国などと合意できたことから、国際協調路線と国際法による支配を確立することで次世代を目指している。トランプ大統領はこれを恐れて妨害したが、政権が変わり国際協調に進むことになっている。

では中国の場合はどうかと言うと、「ルイス転換点」は二〇〇五年に訪れ、労働人口ピークは二〇一〇年に迎えている。日本と同様、オリンピックと万博がきっかけになったことは明らかである。総人口のピークは二〇三〇年に迎える予定だが、産業構造の変革を実現できないままに国際協調から取り残されようとしている。衰退は確実な状況であり、やっ

と先進国入りを果たした中国だが、「共産党指

国際オリンピック委員会を単なる興業団体のように考えている人がいるが、赤十字と同様に国際機関である。トップは各国元首と並んで写真撮影できる立場であり、会費納入は別として、北朝鮮でさえ加盟している機関な

導部」という経済の癌を除去しなければ国家は分裂滅亡する運命にある。

先進国の経済的定義は、一人当たりGDPが一万ドルを越えていることだ。ところが中国では倫理観の欠如による脱税が常態化し、法整備や取り締まりの徹底も手薄なために税収の低下にブレーキが利かなかった。日本の場合、そこから高度先進国に昇華するためには、世界的な優位性を確保したもののづくり産業が、裾野を広げてブランドの高級化を目指すことだった。ところが中国は、アメリカの企業哲学である「目の前の敵に勝つ」という利益追求を優先し、長期的な視野に欠けた。



松下幸之助は「税金を納めるのは一流企業の証明であり、国家を豊かにする道徳である」と言い切った。彼は、国家の豊かさや企業の利益は連動するものだと言っていた。このような立派な経営者が居るかどうかで、国家の経済発展は変わってくる。

日本経済には謝罪の文化が定着し、正々堂々と謝れば許すという慣習がある。その反面、卑劣な事や卑怯な言い訳は許さないといいながら、それが自分より上位者ならば見て見ぬふりをする文化もある。これが中国では「共産党なら何をしても許される」ことになっている。

経済学的な面から中国を分析すれば、中国共産党という支配構造と文化を変えなければ、国際協調から除外された時点で経済崩壊する。これは理論上も統計上も明らかなことである。習近平が「経済の神様」だと評価している劉鶴が、どのような手腕を見せるのかは世界中の経済学者が注目している。中国は、今すぐに路線変更して構造改革しなければ、必ず経済は崩壊することになるだろう。

一度国家的なオリンピック開催の意思を示したら、それは国家元首の責任を問われる問題なのである。単純に「東京オリンピック反対」と街頭で騒ぐのは勝手だが、反天皇運動とし

のである。

て取り組んでいる団体が存在していることも認識しておく必要がある。

同様に、世界遺産を簡単に観光業のヘルプ程度に考えている人がいるが、これとてユネスコという国連機関の公式のものである。世界遺産の申請を日本政府が提出すれば、同時に国際的な責任も負わなければならない約束手形を振り出すことになるのだ。

「呪われたオリンピック」とか「誰も祝福しないオリンピック」と言われていたが、竹田某が国際機関の委員に裏金を掴ませてまで「オリンピック東京開催」の権利を求めたのは、日本政府の野望ではなく、いくつかの国家の総意に基づいて日本とフランスがジャンケン



していた話なのである。日本政府だけでオリンピック開催を語れると思っている人が居たら、それは国際連盟脱退という歴史を知らない不勉強によるものだ。

国際的な意志を統一することは至難であり、何か一つの事に絞って合意するのが通例だ。その合意点を幾つも増やしてゆけば、条約や同盟が達成できる。途中で「やめだ」では、

編集室雑感

■今こそ求められる「墨家の思想」

墨家は大陸の戦国時代に一角をなした墨子(写真下)の弟子たちのことであり、哲学においては孔子と比較され、兵法においては孫子と比較され、とうとう歴史の闇に消えて行った最強の思想である。

墨家は「非攻兼愛」を中心とした哲学で、帝国主義拡大思想に反対して「守る」ことに徹し、その為に諜報部門やゲリラ部門を組織化したのである。正規軍の大軍団で規律を重んじて総力戦こそ正義だと信じた孫子を嘲笑う一方で、高貴な血筋と卑しい血筋を分けて考えた孔子を否定する哲学で、その弟子たちは忍者として大陸だけでなく各地に散らばった。

今、米中対立の間に置かれて困っている日本、韓国、台湾の当局者はよく考えるべきだ。アメリカも中国も、軍事に於いては「孫子の兵法」を採用しているのである。大きいことは強いことであり、正しいことであるというのはまさに孫子の兵法である。

子どもの喧嘩のように收拾がつかなくなる。

国際的な話し合いは、町内会の寄り合いと同じく、バカも間抜けもいる中で意見を集約するのである。個々の話し合いでも同様で、気に入らない人の方が多いと思っっている方が正しい。そのような中で国家意志を統一するだけでも至難なのに、国家を代表して国際交渉を行なうなど気が遠くなる仕事だ。そこに至るまでに、誰がどんな根回しをしているか、裏交渉でどこまで合意できているかは重大なのだが、これは極秘事項として表には出さない。だから、外務大臣等の代表者だけが毀誉褒貶を受ける立場になる。

安倍だ森だと言っているレベルではなく、国家の責任が問われる国際公約なのである。担当大臣などは「現場課長」としか考えられないことは、丸川大臣も理解しているだろう。何の権限も意志も無くて当然なのである。誰の責任かと問われれば、菅総理ではなく、畏れ多い話になってくることを頭の隅に置いておくべきだ。



この対極が墨子の兵法であり、小を以て大を倒すことを当然とする兵法である。シノビ筋の基本を学べば、墨家の何たるかが理解できる。これが日本、韓国、台湾の軍当局が採用すべき独自部隊戦である。

特権者、特権層だけが支配者であり指導者なのだと言う儒家の戯言を信じ続けている中共と韓国は、墨子の兼愛の思想を勉強して、仲間とは何か、仁義とは何かと考え直すべきだ。優しさの究極に在る墨家の哲学こそ、緊急に必要なものではあるまいか。

本部、地方事務局活動報告

■関東・東北事務局

◇七月二十六日(月)

午後五時半より、内藤芳弘本部幹事長、山田誠幹事は、党祖・内田良平



先生のお墓がある府中市多摩霊園にて清掃を行った。